

TIS東北株式会社 第36期(2025年度)決算公告  
貸借対照表

( 2026 年 3 月 31 日 現在 )

TIS東北株式会社

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>503,072</b>	<b>流動負債</b>	<b>181,192</b>
現金及び預金	176,126	買掛金	29,838
売掛金	216,613	未払金	1,606
前払費用	13,112	未払法人税等	4,277
短期貸付金	90,847	未払消費税等	11,392
その他	6,452	未払費用	51,546
貸倒引当金	▲ 80	賞与引当金	78,734
		預り金	2,603
		短期リース債務	1,192
<b>固定資産</b>	<b>120,713</b>	<b>固定負債</b>	<b>31,384</b>
有形固定資産	81,639	資産除去債務	29,207
建物附属設備	62,292	長期リース債務	2,176
工具器具備品	16,089		
有形リース資産	3,256		
		<b>負債合計</b>	<b>212,576</b>
無形固定資産	240	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	240	<b>株主資本</b>	<b>411,208</b>
		資本金	100,000
投資その他の資産	38,833	資本剰余金	115,000
投資有価証券	1,011	資本準備金	55,000
長期前払費用	143	その他資本剰余金	60,000
会員権	100		
繰延税金資産	37,577	利益剰余金	196,208
		利益準備金	934
		その他利益剰余金	195,274
		繰越利益剰余金	195,274
		<b>純資産合計</b>	<b>411,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>623,785</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>623,785</b>

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ① 収益の認識基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客への財又はサービスの提供において当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、進捗度を合理的に見積ることができない取引については、発生する費用を回収することが見込まれる場合に、原価回収基準により収益を認識しております。

### ② 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### (2) 無形固定資産

・ソフトウェア

自社利用目的のソフトウェア社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・ソフトウェア以外

定額法

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出し計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

### ④ 会計方針の変更に関する注記

該当ありません。

### ⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）」により、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

#### (1) リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高
有形固定資産 (工具器具備品)	5,920千円	2,664千円	3,256千円

(注) 取得価額相当額は「利子抜き法」により算定しております。

(2) リース資産の未経過リース料期末残高相当額

一年内	1,192千円
一年超	2,176千円
合計	3,368千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は「利子抜き法」により算定しております。

(3) リース資産の当期支払リース料、当期減価償却費相当額

支払リース料	1,279千円
減価償却費相当額	1,184千円

⑥ その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当該事業年度の末日における発行済株式の数	4,921 株
② 当該事業年度の末日における自己株式の数	0 株
③ 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額	95,111,021 円
(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額	0 円
④ 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数	0 株

3. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び付属機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

4. 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	24,777千円
社会保険料未払金	5,766千円
資産除去債務	9,191千円
ゴルフ会員権評価損	1,674千円
その他	3,978千円
小計	<u>45,388千円</u>
評価性引当金	185千円
繰延税金資産 合計	45,202千円
繰延税金負債	
建物等(資産除去債務)	7,624千円
繰延税金資産 純額	37,577千円

5. その他の注記

① 退職給付に関する注記

当社は平成25年3月期に、従来加入しておりましたソラン企業年金基金の閉鎖に伴い同基金を脱退し、退職給付引当金の取崩を行いました。以降は確定拠出年金制度と前払退職給付制度を採用しております。

② 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (非所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注3)	主な項目別の期末残高	
						科目	期末残高
親会社	T I S 株式会社	被所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	93	関係会社 短期貸付金	90
			ソフトウェア開 発受託	ソフトウェア開発 受託 (注2)	463	売掛金	40
			準委任契約	外注費 (注2)	3	未払費用	4
			ライセンス契約	ライセンス契約 (注2)	18	未払費用	5
その他 の関係 会社	インテック株式会社	—	ソフトウェア開 発受託	ソフトウェア開発 受託 (注2)	7	売掛金	0
その他 の関係 会社	T I S 北海道株式会社	—	ソフトウェア開 発受託	ソフトウェア開発 受託 (注2)	13	売掛金	1
		—	派遣契約	外注費 (注2)	19	買掛金	1
その他 の関係 会社	TISビジネスサービス株式会社	—	バックオフィス 業務委託	バックオフィス業 務委託 (注2)	15	買掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸し付けについては、グループ内の資金を管理するCMSによるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。